「平和と人権」市民ネットワーク情報 №22-6（通算 86 号）
事務局発行（℡ 0557-45-1182） http://peaceito.moo.jp 2022.6/15

ウクライナ問題と日本

《はじめに》

ロシア軍によるウクライナの軍事侵攻は冷戦後の国際秩序を大きく揺るがしました。国連を中心とした国際法の実効性に疑問が投げかけられ、多国間同盟による安全保障へ舵が切られつつあります。また国際経済は市場経済のグローバルな展開から、経済のブロック化・経済圏の拡大競争へと移る如くです。

他方、日本では日米軍事同盟の強化が叫ばれ、与野党ともに防衛費の増額を要求しています。1 カ月後の参議院選では、憲法改正が大きな争点になるでしょう。かつて満州事変により国論が一変した日本は、今また状況に追随して、平和国家の根幹を転換させようとするのでしょうか。読者の皆さんの思いは如何ですか。「自分の思いや考えを述べ伝えたい」という方は是非事務局の三好まで原稿をお寄せください。

（三好康昭：℡（0557）45-1182）

◆本号では、6 名の会員・賛同者の方に「ウクライナ問題と日本」をテーマに寄稿をお願いしました。短い字数の中、貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございました。順不同で以下に紹介します。

『ウクライナ侵攻から考える憲法改正への流れ』

ITO アートサロン　代表　佐藤房子

今年２月２４日ロシアによるウクライナ侵攻が始まった。世界中の多くの人がまさかと思う出来事で、悲惨な状況が毎日ニュースで流れている。

最近安部元首相の周りが騒がしく、以前からの強い思い『憲法改正への流れを作りたい』という発言が多くみられる。マスコミ、国民もそちらの方向に引きずられ、毎日の報道番組でも憲法改正の中身の議論より、今の憲法では自衛できないとの論調に持っていっている。とても危険なにおいがする、それと共に防衛費 GDP2%案を出し、可決の方向に行きそうである。金額にして 5 兆円の上乗せ、社会福祉、子供の教育費への予算は削ってでも防衛費の積み増しはあっという間に決定させる。

日本の生産性の低さ、世界ランキングでの年収の低さ、教育格差などの問題には目を向けず、力での抑止力に注力するいびつな姿勢は今後の日本にとって、国民の基礎力が弱体化していくのではないかと懸念している。

今やるべきは人育て（教育費への投資）だと考える、幼児教育に関わる先生の給料アップ、保育士の増員、高等教育学費軽減等 5 兆円以内で出来るという。

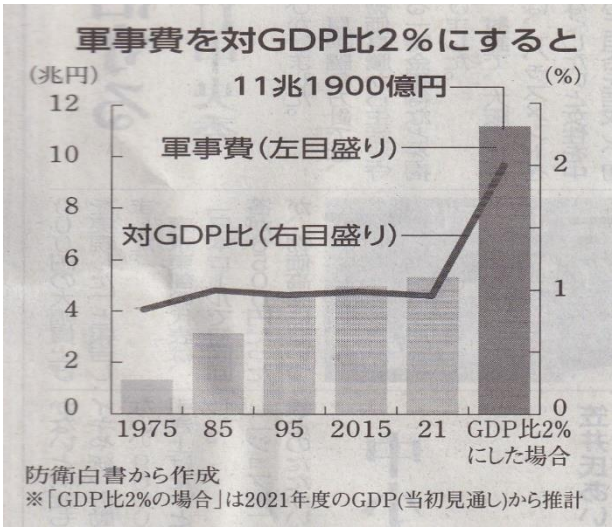
政治と私たちの暮らしは密接している、夏の参院選では国民を不幸にする政治にはノーとはっきり言っていきたい。

平和主義の新たな絵を描く時

川奈聖書教会　　山口光仕

軍備の増強や核による抑止の議論が高まっています。現在の世界情勢では冷戦構造のようなお互いに手出しできない緊張状態を作り出す他、戦争を抑止する方法は無いかのように言われます。けれどもどうでしょうか。西側から渡された最新鋭の兵器の性能の高さや、殺傷力の高いロシアの兵器について連日報道さています。軍事力による抑止と言っても現状維持ではありません。同じように皆が核を平等に持ったら均衡は保たれるでしょうか。一時的にはそうなっても、当然自国の優位を主張するスーパーパワーを求めて軍備の増強は続き、やがて核兵器を越えるスーパー核兵器のようなものも生まれるのではないでしょうか。そうしたら、今度はスーパー核兵器を皆が持って世界の均衡を保つのでしょうか。そんなことをしている内に冷静さを失った誰かがスイッチを押すかもしれない。それでおしまいです。この道にハッピーエンドはあり得ないのです。

平和主義が非現実的な“絵空事”のように言われることが多いのですが、今世界が描いている絵の完成が破滅であるのが明らかだからこそ別の絵を描かなければいけません。憲法九条の精神を生かした平和に向かう新たな絵を世界に向けて現わしていくべき時です。



防衛白書から作成
※「GDP比2%の場合」は2021年度のGDP(当初見通し)から推計

■6兆円で実現できる子育て・教育の無償化

大学・大学院の学費※1	3兆3000億円
専門学校の学費	3500億円
公立高校の学費	629億円
私立高校の学費※1	6500億円
高校の教科書等教材費	660億円
小中学校の給食費	4451億円
小学校の教材費	1200億円
中学校の教材費	750億円
0～2歳の幼児教育※2	4889億円
3～5歳の給食費	884億円
全保育園・幼稚園に保育士2人を配置	3366億円
合　計	5兆9829億円

※1 入学金、授業料、施設整備費などの総額
※2 現行制度で無償化対象外の住民税課税世帯を対象にした場合

平和は外交の力で

川合伸

ロシアによるウクライナ侵略が始まって４か月近くなる。ロシアは国連憲章や国際人道法を守り即刻侵略をやめるべきだ。私の身の回りでは戦前生まれの先輩たちが子どもの時に体験した戦争の悲惨さを語ってくれている。その話を聞いて私は日本国憲法に守られ平和に暮らすことが出来ているありがたさをつくづく実感する。しかし岸田首相はこの機に乗じてその憲法を変えようと躍起になっている。「敵基地攻撃能力」の保有を検討し相手国領空から軍事拠点への爆撃も排除しないなどと言っている。また日米首脳共同声明で「防衛費の相当な増額の確保」を明言している。我が国の平和を維持するためには軍事力などによるものでなく過去の侵略戦争の反省を踏まえてできた憲法９条を生かした外交こそが必要ではないだろうか。軍事力によって平和はもたらされない。ウクライナの状況を見れば一目瞭然である。

７月の参院選では改憲勢力に三分の二の議席を与えないよう自分でできることを頑張っていきたい。

偏らない事実の報道を　　増山美子

毎日の報道は、「ロシア悪・ウクライナ善」の大合唱ですが、この戦争にそんな単純な図式が成り立つのでしょうか。ロシア制裁を支持している国はよく見ると欧米諸国だけ。他の国は冷静に見守っています。アメリカのアフガニスタンやイラクなどの侵略戦争には、日本も欧米も「アメリカはやめろ」の声をこんなには上げなかったのに。

欧州の新聞記事「“白人・金髪”への侵略だから、ロシアへの抗議が大きく扱われていて、人種差別が根底にある」が紹介されました（朝日新聞）。日本政府も、これまで拒んできた難民受け入れですが(1982年からの20年間で1000 名弱)、ウクライナの難民はこの 3 か月で1000人以上を受け入れました。日本政府はこの戦争を憲法改悪への大きな後押しに利用しています。

私はこの戦争にいくつも疑問点を持っています。ウクライナ軍の中のネオナチの軍隊のこと、ウクライナにいるロシア民族のこと、ロシアとＮＡＴＯ拡大の問題、兵器産業の大儲け…。事実が分るように当事者双方の事実をきちんと報道して欲しいと思います。

「若者たちの意思表示」　　永島　香

私は今、小学生の子どもと一緒に様々なゲームをしたり、ゲーム専用の Twitter アカウントを作って、いろんな人と情報交換をしています。ゲームやネットの世界で繋がっている人は、たいてい私より年下です。若い世代と繋がる中で、私が見た事をご紹介します。

今年3月、ゲーム界では「No war」を掲げるプレイヤーが増え、話題になりました。「ゲーマーズタグ」というゲーム内専用の名前に No war を付ける人が増えたのです。また、Twitter（ツイッター）という、個人が自分の思いをネット上に投稿するシステムでも、「戦争やめて、一緒にゲームしようぜ！」「自分は受験生だから一年間 Twitter をやめるけど、戻ってきた時には戦争が終わっていてほしい」という様な投稿が多く見られました。

若い人たちはスタンディングやデモには来ません。だけど彼らは、彼らの場所で、彼らのやり方でしっかりと意思表示をしています。それは、彼らの場所にこちらが入って行かなければ見えないことでした。

いつの時代も「今の若者は…」と言われてきたんだと思いますが、私は今こう言うことができます。「今の若者は、自分達のやり方で戦争に反対しています！」と。

九条を手放さないで!!　　武田裕子

ロシアのウクライナ侵攻を機に、テレビ画面にウクライナ国民の悲惨な映像が、連日、流れている。さらに、北朝鮮のミサイル発射が増え、改憲へ導く報道が賑やかになった。日本の権力者は、憲法九条の「日本国民は、（中略）国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」、を抹殺することに執念を燃やしている。しかし、平和運動の地道な闘いが改憲を阻み、国民や近隣国民を巻き込んだ戦争を二度と繰り返す事無く、日本人は平和な生活を送っている。

ここで、改憲に賛成する人に問いたい。日米地位協定で縛られている日本に、自国民のための戦争が可能ですか。米国は日本人のために自国民を犠牲にして日本を守ると思いますか。国土の周囲に原発が並んでいる国に戦争が出来ますか。資源の乏しい国、食料自給率の低い国、産業が崩れていく国。日本は、戦争している場合ではありません。30年後、75年後の日本が豊かな国であるように粘りましょう。そして、参議院選挙は必ず投票しましょう！

寄稿　母親大会を終えて

大会実行委員長　戸田弘子

5 月 22 日、晴天に恵まれ、コロナも終息気味のなか、無事に開催できました。参加者とこの間ご協力頂きました皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

第四分科会の様子

コロナのせいで命と暮らしが脅かされ、ロシアのウクライナ侵攻により人類の命そのものが危険にさらされている情勢の中、6 個の問題別分科会、5 個の見学分科会は如何だったでしょうか。私は残念ながら総合受付であったため、各分科会の様子を覗くことができませんでしたが、参加してよかったという声を聞いております。開催にあたり多くの団体のご協力をいただき、多くの出会いがありました。これは宝物です。この貴重な経験を次の世代に伝える責任を感じております。1955 年、「命を生み出す母親は、生命を育て、生命を守りことを望みます」の精神と願いでスタートした母親大会です。子どもたちの未来を守るために今こそ戦争反対の声をあげねばなりません。

私はこの一年を忘れることはありません。動き始めていた実行委員会に何かしら手伝いをと思っていたところ、実行委員長になり途方くれました。秋には元気であった夫が突然の病でたった 3 カ月で亡くなり、皆さんにご迷惑をおかけしました。皆さんのお心遣いと励ましで何とかやってきました。ありがとうございました。今は寂しさのなか、夫を想い、これからの生き方を考えております。

5月の「19 日行動」の報告

初夏を思わせる日差しのなか、観光会館前に 25～6 人の有志が集いました。初めに伊藤廣光さんが、平和行進の引継ぎのため何人かの人が熱海に向かっていることを紹介した後、ロシアのプーチン大統領が核兵器の使用も辞さない姿勢を示していることを強く非難しました。反原労の北野幸雄さんは、東電がタンクにたまっている汚染水を海洋放出しようとしていること、それを原子力規制委員会が認めたことに怒りの声をあげました。重岡秀子さんはウクライナ情勢に便乗した軍拡の動きを批判しました。多数の原発が立地する島国の日本で、いざ戦争になったときどんな事態が生じるか。話し合いによる平和的な解決しか生きる道がないと訴えました。三好は、自民党の防衛費の倍増要求が敵の中枢機能までマヒできる軍事力の保有を目論み、6 兆円の国債発行と日銀の買い取りによって財政破綻の危険を内包していると訴えました。最後に戸田弘子さんが、22 日に観光会館で開かれる母親大会への参加を改めて呼び掛けました。締めは竹平和子さんのリードでコール。「暮らしを守る政治にしよう!」「命を守る政治にしよう!」と青空に向かって声をあげました。　（文責　三好康昭）

おしらせ

6月19日(日)のスタンディング終了後、**小澤隆一さん**(東京慈恵会医科大教授)**の憲法講演の視聴会**を開きます

母親大会第四分科会で話されたものです。**◎会場は観光会館　第2会議室(3F)、開始時間は15時頃。**
母親大会の時に聞けなかった人は是非ご視聴ください。スタンディングが雨で中止のときも、視聴会は実施します。